文化　学問

東アジア情勢をどうみるか

国際政治学会の議論から

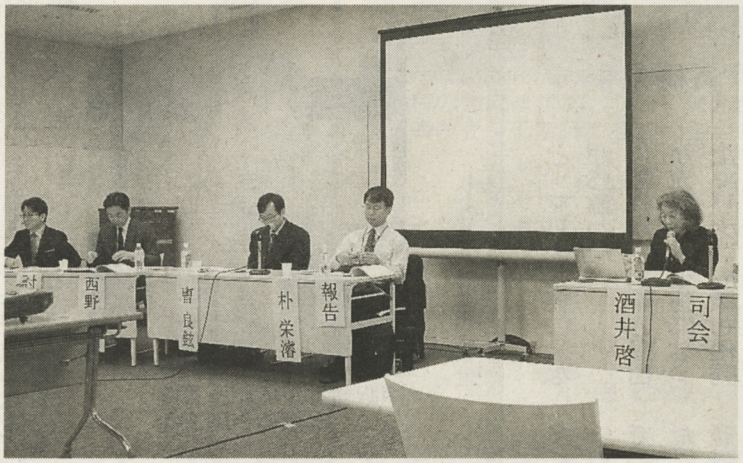
均衡欠く日本外交に注文

最近の東アジア情勢を学問の世界ではどう分析しているのか。先月、新潟市で開かれた日本国際政治学会（酒井啓子理事長）の研究大会の議論を紹介します。

（神田晴雄）

研究大会は毎年開かれ、今年は10月25～27日の3日間に700人が参加し、16の部会、32の分科会ごとに報告をもとに討論を行いました。

このうち、〈部会11〉「中国の台頭とアメリカのリバランシング戦略―日韓の比較から」では、安倍政権下の日本が均衡を欠いた外交で緊張を引き起こし、当面の障害になっていることが浮き彫りになりました。



日韓の学者の報告を受け討論する国際政治学会研究大会・部会11（10月26日、新潟市・朱鷺メッセ）

脅威意識でなく戦略対話が必要

韓国の朴栄濬（パクヨンジュン）氏（韓国国防大学）は報告で、アメリカは「封じ込め」と「積極的関与」の両方を組み合わせながら、台頭する中国に向き合おうとしているが、日本は日米ガイドラインの再改定作業を中国の脅威を意識して行っていると指摘しました。オーストラリアやインドネシア、韓国はアメリカのリバランシング（力の再配置）に協力しながら中国との戦略対話も進めているとして、日本との違いを対比。韓国としては米中、日中の安定した関係が望ましいと述べました。

つづく報告で曺良鉉（ジョヤンチャン）氏（韓国國立外交院）は、東アジア共同体構想や尖閣沖中国漁船衝突事件を契機にした民主党政権の外交迷走を検証しました。

これに対し日本側からは西野純也氏（慶応大学）が報告。「日韓関係は国交正常化以来最悪という人もいる」と切り出し、韓国の北朝鮮に対する考え方が「敵」から「サポートすべき同胞」に変わったが、日本は拉致問題を抱えて圧力を強調していると、日韓の足並みの乱れを指摘しました。

そして朴槿恵（パククネ）政権は北朝鮮問題解決に中国の協力が不可欠だという認識から、「米中韓3カ国の戦略対話を立ち上げる」とかねてから言っており、同政権は北朝鮮政策の柱の一つに「北東アジア平和協力構想」を位置付けようとしていると述べました。それを5月の訪米時にオバマ大統領との会談や米議会演説でも語っており、韓国の外交関係者と研究者はこの構想に中身を与えるよう努力しているところだと紹介しました。

米国に偏る対応　武力使用に警告

韓国国際政治学会会長の李鎬鐵（リホチョル）氏はコメントを求められ、中国の台頭が北東アジア情勢を決める大きな要因だとしたうえでこうのべました。

「日韓に認識と対応に相違があるのは明らかだ。韓国は韓中米の間で均衡をとろうとしているが日本は、日中より日米に偏っているのは否めない。アメリカのミサイル防衛参加に韓国は慎重だが日本は積極的だ。今後30年間にパワートランジッション（大国間の力の移行）は起こりにくい。日本は敏感に反応し過ぎるのではないか」

質問に答える中で、朴氏は日本で敵基地攻撃能力がとりざたされていることに不安を表明。また曺氏は「日本の対中政策ヘッジ（リスク回避）が先走っている。尖閣問題で武力まで走るような状況をつくるべきではない。韓国にとっては死活的な問題だ」と、日本政府に警告するような一幕もありました。